

## 丸亀市第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画（案）に対するパブリックコメントの結果について

丸亀市では、令和8年度から令和13年度までの地域福祉の方向性を示す「丸亀市第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定にあたり、市民の皆様のご意見をお伺いするパブリックコメントを実施しました。

その結果、市民の1人から8件のご意見をいただきました。いただいたご意見とその意見に対する丸亀市の考え方は次のとおりです。

なお、提出いただきましたご意見は、その意見の趣旨を損なわない程度で要約しております。

### 1. 概要

#### (1) 募集方法

##### ① 募集期間

令和7年12月25日（木）～令和8年1月28日（水）

##### ② 意見提出の方法

郵送、FAX、電子メール、持参

##### ③ 資料の閲覧場所

市ホームページ、丸亀市役所（福祉課、情報公開コーナー）、綾歌・飯山市民総合センター、本島・広島市民センター、各コミュニティセンター（本島・広島を除く）、丸亀市保健福祉センター、綾歌保健福祉センター、飯山総合保健福祉センター、市民交流活動センター（マルタス）、中央・綾歌・飯山図書館

#### (2) 提出数等

##### ① 提出数

1人

##### ② 提出方法

電子メール

##### ③ 意見数

8件

## 2. 意見の概要と市の考え方

番号	意見の概要	市の考え方
行動目標1について		
1	<p>参考指標について</p> <p>月1回以上情報を発信、年1回以上研修会を開催という回数について指標を設けるのではなく、中身が大事だと思います。</p>	<p>情報発信や研修会につきましては、内容の充実を図ることが最も重要であると考えておりますが、その充実した内容を着実に届け、成果につなげていくために、一定の回数による継続的な実施もまた重要であると認識しております。</p> <p>本計画では成果指標を設定し、その達成に向けた必要な手段として参考指標を設けております。「月1回以上の情報発信」や「年1回以上の研修会開催」は、実施状況を確認するための目安であり、回数そのものを目標とするものではなく、内容の充実を図る上で必要な発信機会を確保するという観点から設定しているものです。</p> <p>今後の進捗管理においては成果指標の達成を重視しつつ、回数と内容の双方を意識した、効果的な施策を展開してまいります。</p>
2	<p>月1回、どのような情報をSNSなどで発信するのでしょうか。</p> <p>必要な情報とは何のことを言っているのかということが、この文章では伝わらないと思います。</p>	<p>情報発信については内容を固定せず、支援を必要とする方が適切な支援につながるために必要な情報を、状況に応じて柔軟に発信することを想定しています。</p> <p>ご指摘いただいたように「必要な情報」という文面からは「どのような」ということが分かり難いことから、64ページの該当部分を、「地域の中で支え合えるよう、誰もが地域で行われている支援の取組や相談会・イベントなどの必要な情報を入手できる環境を整え、地域とのつながりを深めていきます。」の一文に修正しま</p>

		す。
3	<p>研修会は内容が重要。幅広い人たちに興味関心を持ってもらうためには、福祉協力員以外でもオンラインで研修に参加したり、後からアーカイブで話が聞けるような対応もしていくのが良いと思います。</p>	<p>研修会の実施にあたっては、少しでも多くの市民に関心を持っていただけるよう、ITの活用も積極的に行い、無理なく参加していただける方法に努めてまいります。</p>
行動目標2について		
4	<p>地域での活動を周知する手段が回覧板の場合、自治会に加入していない人には情報が伝わりません。そのため、各コミュニティのホームページやSNSなどを活用した情報発信が必要だと思います。本来は、コミュニティ側でしっかりと更新していく必要がありますが、ホームページの更新頻度にはコミュニティごとに偏りがあります。コミュニティからの情報発信が難しい場合には、情報を一つにまとめて発信することについても検討が必要だと思います。</p>	<p>ご意見のとおり、回覧板だけでは自治会未加入の方に情報が届き難いという課題があります。地域の活動を活性化させるためには、地域の活動情報を広く周知し、住民の関心や参加を促すことが不可欠であります。そこで情報発信に際しては、回覧板だけではなく、ホームページやSNSなど多様な媒体を活用し、解りやすく、地域住民の関心を引く内容に努めてまいります。</p> <p>また、コミュニティによって発信状況が異なることから、必要に応じて市が情報発信を補完することで、地域の活動情報を分かりやすく届けてまいります。</p>
5	<p>(行動目標3関連)</p> <p>地区の懇談会の参加者は、主にコミュニティ活動に参加している人が多く、また、若年層ではなく高齢の方々の参加が多い状況です。</p> <p>例えば、今後の地域を支えていくことになる20代・30代や学生など、より若い世代にも出席してもらい、コミュニティ活動に参加していない人が多い世代の方々からも意見を聞く場をつく</p>	<p>ご意見のとおり、地域の懇談会等の参加者については以前から特定の世代に偏る傾向があり、課題となっています。今後は、30代以下の若年層を含め、幅広い世代が参加しやすい場となるよう、開催方法や時期、周知の工夫に努めてまいります。</p> <p>こうした取組を通じて、これまで地域活動と接点の少なかった世代の意見を地域づくりにいかし、持続可能なコミュニティ活動につながる</p>

	ることが、結果的に若い人たちの地域活動への参加につながると思います。	よう、取り組んでまいります。
行動目標 11 について		
6	<p>民生委員など、地区には、支援を必要とする方がいることを把握されている方々があります。そのため、災害が起きた際には、災害ボランティアセンターの設置準備段階から、NPO など近くで防災・災害関連で動ける人たちにも関わってもらうことが重要だと考えます。そのうえで、丸亀市社会福祉協議会としては、生活支援支え合いセンター側に比重を置いた対応を行う方が良いと思います。</p>	<p>近年の災害対応事例では、発災直後から社会福祉協議会が災害ボランティアセンター等を設置し、同時に、被災者一人ひとりの生活再建や日常生活上の困りごとに対応する支援を併せて展開する取組が見られます。</p> <p>本市においても、災害時には災害ボランティアセンターの設置・運営に加え、被災者の生活支援や見守り、相談支援などを担う体制を一体的に整備することが重要であると考えています。市社会福祉協議会とともに、民生委員・児童委員や施設、地域のNPOをはじめとする関係団体と連携を図りながら、これらの機能を兼ね備え、相互に補完し合う体制の構築を目指してまいります。</p>
7	<p>平常時より「ボランティアセンター立ち上げ訓練（災害発生時に必要な作業や、担当者が被災した場合の代替対応を確認する訓練）」「避難所設営訓練」「避難所運営訓練」などの訓練をしておく必要があります。災害時には、支援に関わる方自身が被災して動けなくなる可能性も考える必要があります。防災士の資格を持ち、コミュニティ活動に参加している方の多くは高齢であるため、地震発生直後にすぐ対応するのは難しい場合もあります。</p> <p>そのため、学生や現役世代の人たちも含めて、自治会加入有無を問わず、</p>	<p>災害時における支援体制の構築や地域防災力の向上にあたっては、市や市社会福祉協議会だけでなく、施設、地域のNPO、民生委員・児童委員、自主防災組織など、多様な主体がの連携することは不可欠です。防災訓練などを通して、それぞれの役割や対応について、平時から共有・確認しておくことが重要です。そのため、各地区では、自主防災組織が中心となって、定期的に防災訓練を実施するとともに、市が行う訓練に可能な限り参加していただいております。</p> <p>また、各地区で行われる訓練では、地元の小・中学校や高校のほか企業にも参加を呼びかけるなどして、できるだけ学生や現役世代の方にも参加していただけるよう工夫をしているところ</p>

	<p>中学校区単位で定期的に避難訓練や、避難所設営訓練などを実施していくことが、地域の力になり、地域の活動に積極的に参加する人たち以外にも関わることで、結果的に地域の活動に参加している人が増えていくと思います。</p>	<p>です。</p> <p>本市としましては、若い世代の方が参加する訓練の実施は重要と認識しております。</p> <p>今後、継続的に訓練を実施し、より効果的な訓練となるよう、自主防災組織の方とも意見交換しながら内容の充実に努めてまいります。</p>
8	<p>地区の防災訓練は、自治会加入者にしか情報が伝わらないと思います。また、自主防災組織が主体となって開催する防災訓練については、自治会に加入している場合、自主防災組織に加入していなければ情報が伝わらない場合があります。</p> <p>しかし、自治会に未加入であっても、自主防災組織に加入していなくても、地震が発生すれば誰もが被災者となり、避難所となる体育館などに避難してくることになります。</p> <p>普段関わりのほとんどない人たちが、地域全体で開催する防災活動に関わることで、近隣の人と話をするきっかけとなり、実際に災害が起きた際に力になってくれると考えます。防災活動についても、このような視点で考えてもらいたいと思います。</p>	<p>地震などの大災害が発生した場合には、自治会加入の有無や組織への所属にかかわらず、すべての市民が被災者となり、避難所へ避難することが想定されます。このため、日頃から防災活動や訓練により多くの市民が関わるのが重要ですので、市民のみなさまにも、お住まいのコミュニティの広報紙やホームページから情報を得るなどして、積極的に地域で行われる防災訓練に参加していただきたいと考えております。</p> <p>本市といたしましては、自治会未加入の方や、地域活動との関わりが少ない方にも避難や支援活動に関する必要な情報が円滑に伝わり、参加につながるよう、より届きやすい周知啓発ができるよう、各コミュニティに促してまいります。</p> <p>あわせて、普段接点の少ない近隣住民同士の顔の見える関係を築くことが、災害時の助け合いに加え、平常時の地域づくりにもつながることから、様々な機会を通じて、その重要性について、さらなる周知啓発に努めてまいります。</p>